

記者発表資料

平成29年度 九州地方整備局関係 補正予算の概要

平成30年2月1日

国土交通省 九州地方整備局

九州地方整備局 TEL 092-471-6331(代)

【問い合わせ先】

総括	企画部	企画課長	おおば 大場	(内線3151) (直通092-476-3542)
河川関係	河川部	河川計画課長	さかい 坂井	(内線3611) (直通092-476-3523)
道路関係	道路部	道路計画第一課長	よねむら 米村	(内線4211) (直通092-476-3529)
港湾関係	港湾空港部	港湾計画課長	かい 甲斐	(内線62320) (直通092-418-3358)
空港関係	港湾空港部	空港整備課長	やまむら 山村	(内線62400) (直通092-418-3374)
都市関係	建政部	都市整備課長	いわい 岩井	(内線6161) (直通092-707-0187)
住宅関係	建政部	住宅整備課長	して 志手	(内線6181) (直通092-409-0613)

平成29年度 九州地方整備局関係 補正予算の概要

1) 予算規模

九州地方整備局の補正予算総額は、事業費(ゼロ国債含む)で、約1,437億円

直轄事業 約 452億円 (うち、一括配分 約 65億円)
 補助事業等 約 985億円 (うち、一括配分 約 117億円)

①直轄事業

(単位:百万円)

事業区分	平成29年度 当初予算		平成29年度 補正予算		平成29年度 補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	73,283	22,125	7,065	2,169	2,192	0
海岸	2,701	0	747	0	900	0
道路	138,644	44,729	15,549	1,700	7,925	2,497
港湾	24,884	0	8,001	0	2,370	0
空港	10,962	0	243	0	0	0
都市水環境	2,502	814	0	0	100	100
公園	2,091	0	0	0	150	0
一般公共事業費計	255,068	67,668	31,605	3,869	13,637	2,597
営繕関係	3,727	436	0	0	0	0
合計	258,795	68,104	31,605	3,869	13,637	2,597

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。
 ※本表には、工事諸費等は除いている。
 ※本表の他に、公共土木施設等の災害復旧費等がある。

②補助事業等

(単位:百万円)

事業区分	平成29年度 当初予算		平成29年度 補正予算		平成29年度 補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	12,850	0	1,050	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0
道路	34,046	0	9,228	0	2,660	0
港湾	4,399	1,100	2,651	375	0	0
住宅対策	30,946	30,304	11,328	11,328	0	0
市街地整備	14,092	0	0	0	0	0
都市水環境	0	0	0	0	0	0
下水道	1,409	0	0	0	0	0
公園	0	0	0	0	0	0
補助事業費計	97,741	31,404	24,257	11,703	2,660	0
社会資本総合整備	535,073	0	71,581	0	0	0
合計	632,814	31,404	95,838	11,703	2,660	0

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。
 ※交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

2) 基本的な考え方

- 九州北部豪雨等の大規模災害からの復旧、九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川の緊急点検結果に基づき行う緊急治水対策や災害時の安定的な道路交通の確保など自然災害リスクが高い地域における防災・減災対策を実施する。

- 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく、農林水産物の輸出拠点等となる港湾整備やクルーズ船の受入環境改善を実施する。

- なお、補正予算の執行に当たっては、改正品確法の趣旨を踏まえ、地域における公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成等に配慮しつつ、円滑な施工の確保や予算の早期執行に万全を期する。
このため、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。あわせて、早期発注を通じた施工時期の平準化、ICTの活用によるi-Constructionの推進、適切な工期設定等による週休2日の実現等の働き方改革に取り組む。

I. 災害復旧・防災減災事業への対応 <事業費：約98,906百万円>

自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策

(1) 緊急防災・減災事業<河川等の防災・減災事業> [事業費：約7,812百万円]

平成29年7月九州北部豪雨等を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、安全・安心を確保するため、再度災害防止対策やハード・ソフト一体となった水害・土砂災害対策を遠賀川、下関港海岸等で実施する。

(2) 緊急防災・減災事業<道路の防災・減災事業> [事業費：15,549百万円]

豪雨等による自然災害リスクを回避するため、災害時の安定的な道路交通を支える代替路等の整備を東九州自動車道等で推進する。

(3) 緊急防災・減災事業<港湾の防災・減災事業> [事業費：約3,721百万円]

平成29年7月の台風3号等により防波堤に高波による被害が多数発生したこと等を踏まえ、別府港等で防災・減災対策を緊急的に実施する。

(4) 緊急防災・減災事業<空港の防災事業> [事業費：243百万円]

平成29年に発生した台風等の豪雨・暴風や落雷による被害を踏まえ、空港における防災機能を向上させるために熊本空港の誘導路改良を実施する。

(5) 総合的な防災・減災事業(防災・安全交付金) [事業費：約71,581百万円]

平成29年7月九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川の緊急点検の結果等に基づく水害・土砂災害対策、災害時の安定的な道路交通を確保する防災・減災対策等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施する。

Ⅱ. 総合的なTPP等関連施策

＜事業費：4,280百万円＞

農林水産物の輸出環境の整備・消費拡大対応

(1) 農林水産物の輸出拠点等となる港湾整備

[事業費：600百万円]

酪農業・畜産業の競争力強化に向け、飼料用穀物の輸入拠点となる志布志港の整備を実施する。

(2) クルーズ船の受入環境改善

[事業費：3,680百万円]

農林水産物のクルーズ船内レストランでの提供や旅客ターミナルでの販売等を通じた消費拡大や販路拡大を促進するため、クルーズ船の受入環境の向上に資する国際旅客船拠点形成港湾である佐世保港、八代港の整備を実施する。

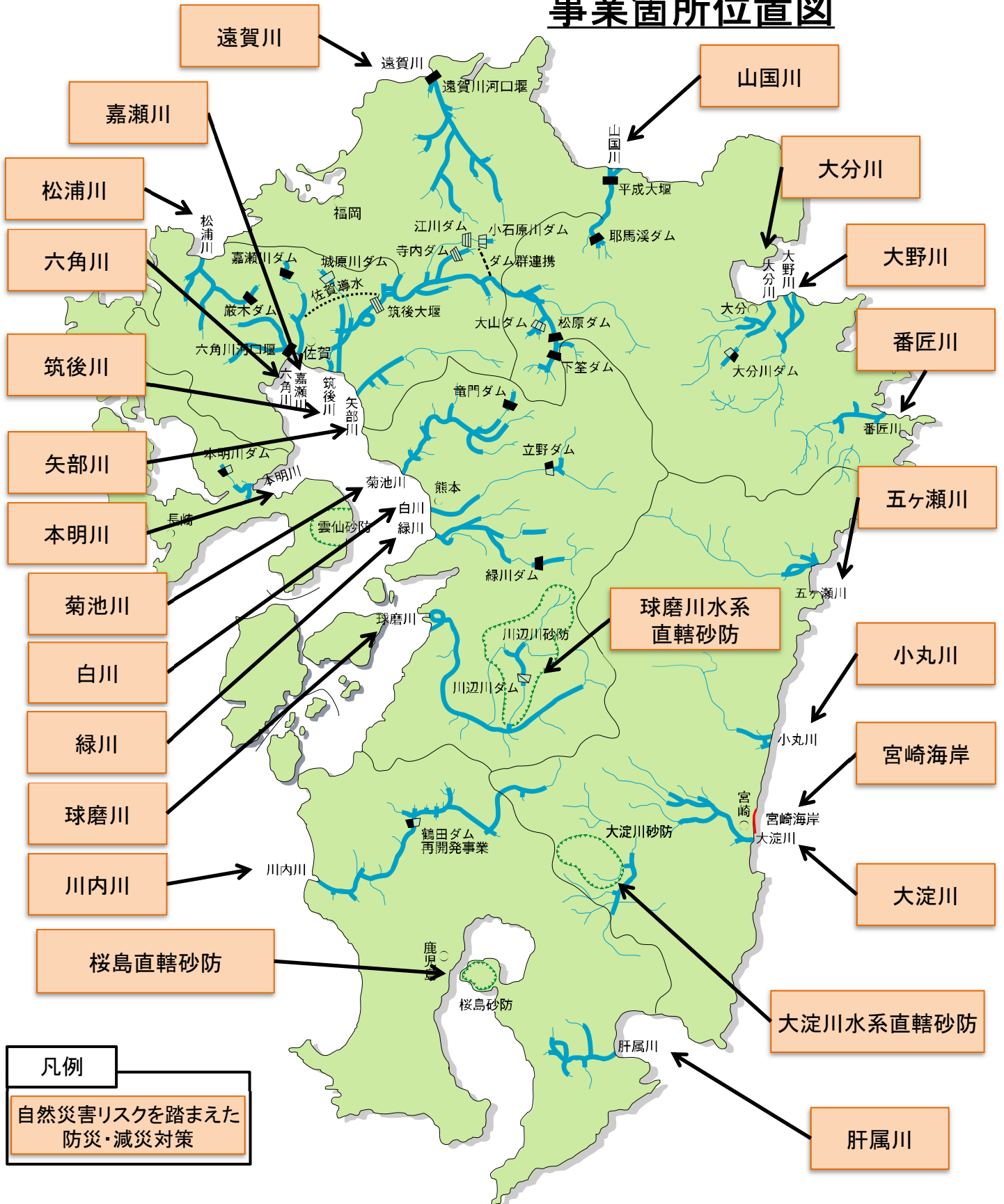
国庫債務負担行為（ゼロ国債）

＜事業費：13,637百万円＞

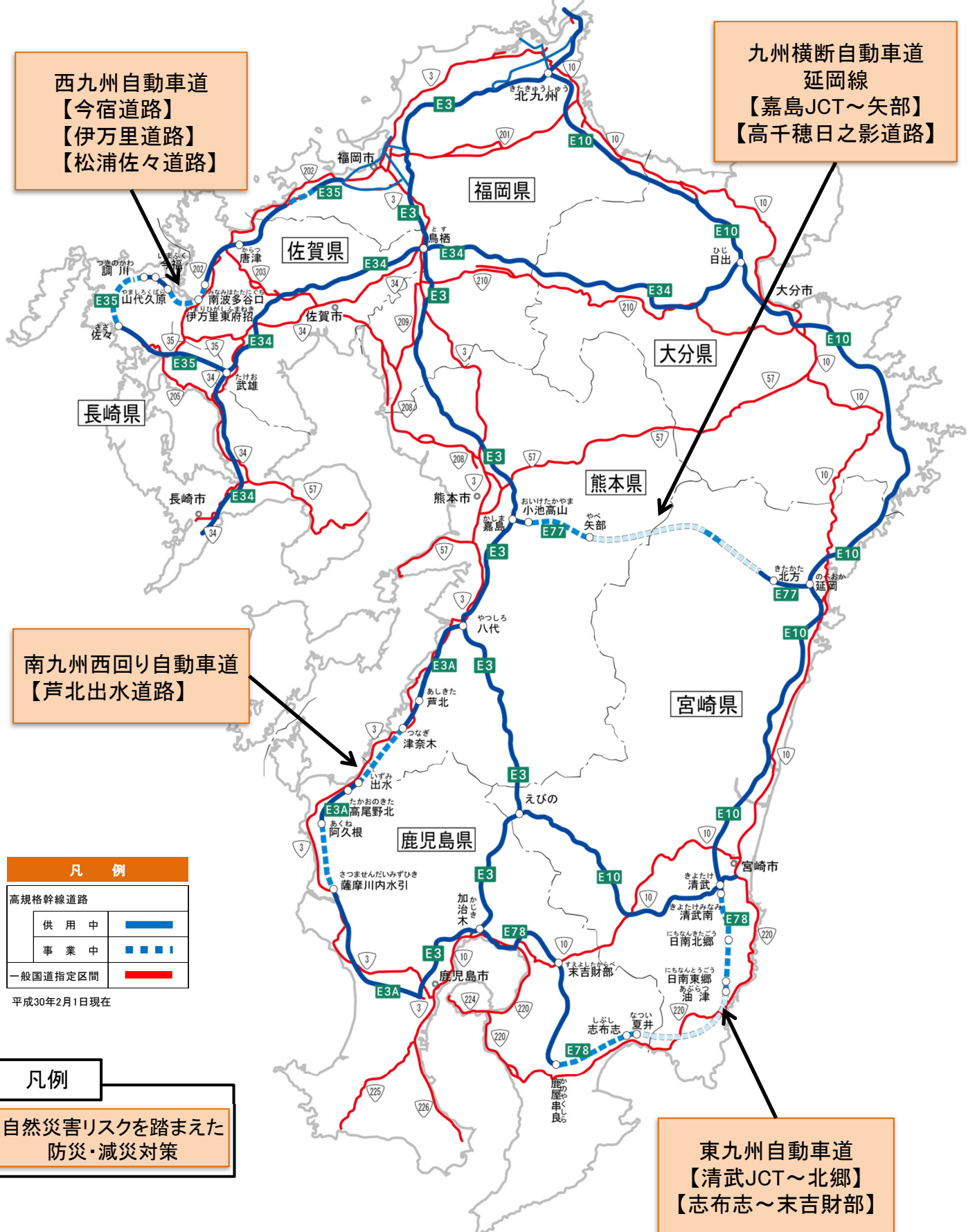
公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進する。

■主な河川・ダム・砂防・海岸における

事業箇所位置図



■主な道路事業箇所位置図



■ 主な港湾・空港整備事業箇所位置図

